

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 ブロードメディア株式会社
 コード番号 4347 URL <http://www.broadmedia.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 橋本 太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 加納 彰
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日

上場取引所 大

TEL 03-6439-3725

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	6,284	—	△524	—	△581	—	△388	—
20年3月期第2四半期	7,004	62.1	203	△54.4	176	△56.4	△35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.37	—
20年3月期第2四半期	△1.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第2四半期	10,619	6,412	48.7	88.59				
20年3月期	11,893	3,840	18.1	61.03				

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 5,173百万円 20年3月期 2,149百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

当社は定款において毎年3月31日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項」欄参照)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	△13.4	△100	—	△450	—	0	—	0.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 2社(社名 株式会社アリスネット、ラテンドラマ共同事業体) 除外 1社(社名)
 (注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 58,391,053株 20年3月期 35,212,153株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 783株 20年3月期 783株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 52,690,540株 20年3月期第2四半期 35,210,994株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、平成20年5月1日に公表しました内容から変更しております。詳細につきましては、平成20年10月30日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等について、及び上記1に係る業績予想の具体的修正内容は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
3. 現時点では期末配当を行うかどうかについては未定です。詳細につきましては平成20年10月31日発表の「平成21年3月期(第13期)配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
4. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

売上高は、当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）において、前年同期と比べ719,937千円（10.3%）減少し、6,284,960千円となりました。また、当第2四半期会計期間（平成20年7月1日～平成20年9月30日）においては、3,142,878千円となりました。減収は、主にネットワーク営業部門における売上高が減少したことによるものです。

営業利益は、当第2四半期累計期間において前年同期と比べ727,969千円減少し、524,514千円の営業損失となりました。また、当第2四半期会計期間においては、217,437千円の営業損失となりました。これは、Gクラスタ・グローバル社（以下、GCG社）において、北米での事業推進に伴う費用が増加し、当第2四半期累計期間において約8億円の損失、当第2四半期会計期間においては約4億円の損失が発生したことが主な要因です。

経常利益は、支払利息が減少したものの、上記営業損失の計上により、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ757,759千円減少し、581,193千円の経常損失となりました。また、当第2四半期会計期間においては、240,500千円の経常損失となりました。

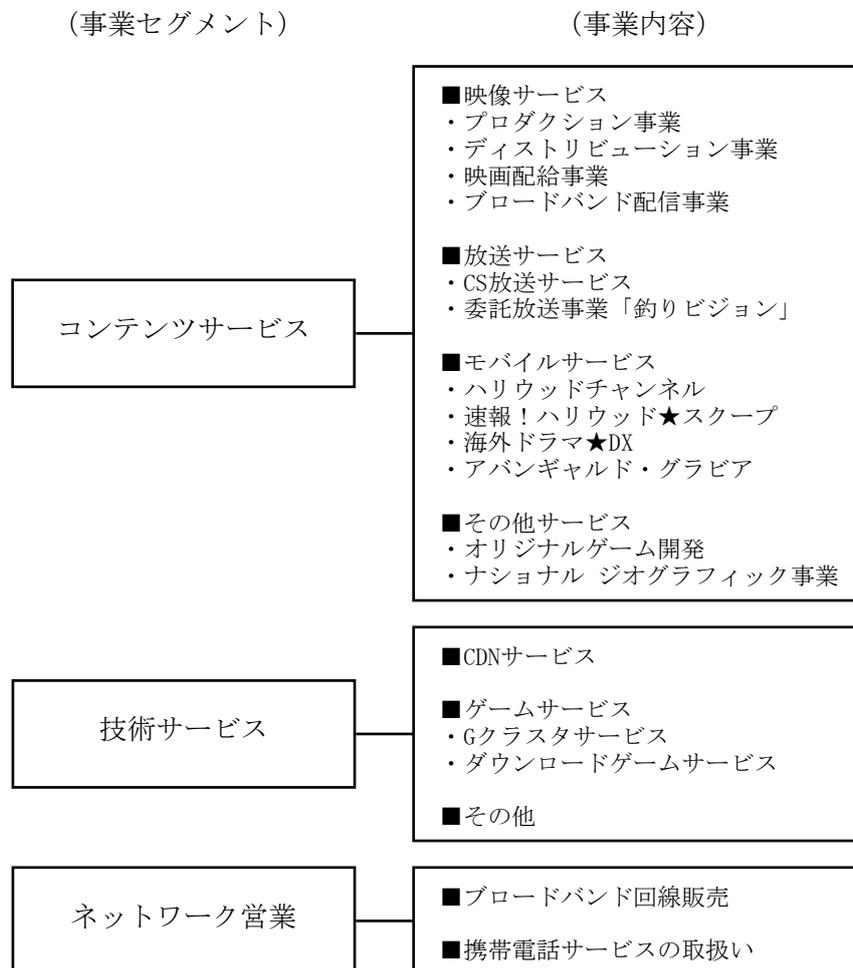
四半期純利益は、当第2四半期累計期間においては388,274千円の純損失を計上し、当第2四半期会計期間においては149,563千円の純損失を計上致しました。これは、GCG社の損失が少数株主損失の計上により軽減された為、経常損失よりも少額の損失となったものです。

なお、平成20年7月30日に当社保有のGCG社株式の一部を譲渡し、当社の持分比率が49.6%となったことから、当第2四半期会計期間から当社が当社の連結子会社ではなくなる見通しとしておりましたが、平成20年10月30日に発表の通り、監査法人との検討の結果、より保守的に判断し、第2四半期末まで連結子会社としております。

当社は、GCG社の独立化を更に進める必要があると判断し、平成20年10月30日付で同社株式の一部を譲渡いたしました。これらの結果、当社の持分比率は39.6%となり、第3四半期会計期間より同社は当社の連結子会社ではなくなりました。

GCG社の業績は、当連結会計年度の当社の連結財務諸表において、平成20年10月1日以降は持分法による投資損益として反映されます。

[セグメント別事業内容（平成20年9月30日）]



当第2四半期における事業セグメント別の売上高及び営業利益の概況については、以下のとおりです。

① コンテンツサービス

コンテンツサービスは、映像サービス、放送サービス、モバイルサービス及びその他サービスで構成されており、映画やドラマ等の映像作品の調達、テレビ番組の制作から、その作品の配給、販売、放送（委託放送事業）、更にブロードバンドや携帯電話向けの配信、及びCS放送視聴に関する独自の会員制サービスに至るまでの広範な事業を行っております。

売上高は、放送サービスにおいてCS放送サービス等の減収があったものの、株式会社釣りビジョン（以下、釣りビジョン）の増収があったことや、映像サービスにおいてブロードメディア・スタジオ株式会社のビデオ製品などの増収があったことにより、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ0.7%増加し、4,083,767千円（前年同期は4,055,658千円）となりました。また、第2四半期会計期間においては、2,045,448千円となりました。

営業利益は、映像サービスや釣りビジョンの増益があったものの、CS放送サービスの減益や、新たに開始したナショナルジオグラフィック事業の立ち上げ費用を補い切れず、また、販売費及び一般管理費（間接費含む）が増加したことも影響し、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ47.6%減少し281,471千円（前年同期は536,717千円）となりました。また、第2四半期会計期間においては、ビデオ製品収入が好調であったこと等から、202,508千円となりました。

② 技術サービス

技術サービスでは、「ブロードメディア*CDN」等のCDN（コンテンツ・デリバリー・ネットワーク）サービスや、GCG社が行っているGクラスサービス等の提供を行っております。

売上高は、CDNサービスの売上高が増加したこと等により、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ24.4%増加し、734,010千円（前年同期は589,828千円）となりました。また、第2四半期会計期間においては、375,807千円となりました。

営業利益は、CDNサービスにおいては黒字となったものの、GCG社において北米での事業推進に伴う費用が増加したこと等により、第2四半期累計期間においては、営業損失812,882千円（前年同期は388,771千円の営業損失）を計上致しました。また、第2四半期会計期間においては、営業損失439,200千円となりました。

③ ネットワーク営業

ネットワーク営業では、ソフトバンクBB株式会社とヤフー株式会社が提供するブロードバンド総合サービス「Yahoo! BB」及びソフトバンクモバイル株式会社が提供する携帯電話サービス等の販売代理店として、通信回線販売業者等の事業者を通じて販売活動を行っております。

売上高は、Yahoo! BBの販売件数及び携帯電話サービスの販売件数が共に減少したこと等により、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ37.8%減少し、1,467,182千円（前年同期は2,359,410千円）となりました。また、第2四半期会計期間においては、721,622千円となりました。

営業利益は、上記減収の影響により、当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ87.6%減少し6,896千円（前年同期は55,509千円）を計上致しました。第2四半期会計期間においては、販売費及び一般管理費等の抑制により、19,254千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期末における総資産残高は10,619,499千円、純資産残高は6,412,663千円でした。

- ・平成20年5月にSBIホールディングス株式会社を割当先とした第三者割当増資を行ったことにより、前連結会計年度末に比べて資本金は1,761,596千円、資本剰余金は1,738,417千円増加致しました。
- ・平成20年6月に前事業年度の期末配当を実施したこと、及び当第2四半期累計期間の純損失により、利益剰余金は前連結会計年度末に比べて476,302千円減少致しました。
- ・短期借入金は、前連結会計年度末（平成20年3月末）に比べて3,958,308千円減少致しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

[連結業績予想]

通期

売上高	12,000百万円
営業利益	△100百万円
経常利益	△450百万円
当期純利益	0百万円

[個別業績予想]

通期

売上高	6,000百万円
営業利益	500百万円
経常利益	400百万円
当期純利益	250百万円

(注) 業績予想については、当社及び当グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいて作成しておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、特に、下記要因により業績が大幅に変動する可能性があります。

- ・映画配給事業の売上が予想と異なる場合
- ・GCG社の資本政策の推移
- ・保有する投資有価証券の評価額の変動

[連結]

売上高につきましては、第2四半期累計期間において予想を下回ったことに加え、第3四半期以降に各部門の減収が予想されること等により、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

営業利益につきましては、第3四半期以降はGCG社が連結子会社から外れることもあり、各部門が利益を計上できる見通しですが、上記減収に加え、ブロードバンド配信事業が当初予想より伸びないこと等から、第2四半期までの損失を補い切れず、前回発表の業績予想を下回り営業損失を計上する見通しとなりました。

経常利益につきましても、営業利益同様に、第3四半期以降は利益を計上できる見通しですが、第2四半期までの損失を補い切れず、前回発表の業績予想を下回り経常損失を計上する見通しとなりました。

当期純利益につきましては、上記営業利益及び経常利益の減益要因に加え、当社のGCG社株式の持分低下に伴うみなし売却益の低減が予想されるため、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

[個別]

決算開示制度の変更により、個別財務諸表は期末（通期）のみ開示することを予定しております。当社は前期の決算発表時に個別業績予想を発表しておりますので、これにつきましても通期予想の修正をお知らせいたします。

売上高につきましては、各部門の減収が予想されること等により、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

営業利益及び経常利益につきましては、上記減収が主な要因となり、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

当期純利益につきましては、上記営業利益及び経常利益の減益要因に加え、GCG社株式の売却益等を保守的に見直した結果、前回発表の業績予想を下回る見通しとなりました。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

第1四半期連結会計期間より、ラテンドラマ共同事業体は新たに設立したことにより、また、前連結会計年度において持分法適用関連会社であった株式会社アリスネットは株式を追加取得したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

- ② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

- ③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会平成18年5月17日実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

この変更による損益への影響はありません。

- ④ リース取引に関する会計基準等の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,397,468	2,026,064
受取手形及び売掛金	1,896,349	2,331,353
商品及び製品	38,913	67,977
仕掛品	106,910	77,984
番組勘定	1,824,625	2,239,207
その他	715,169	517,849
貸倒引当金	△36,560	△24,291
流動資産合計	5,942,875	7,236,146
固定資産		
有形固定資産	536,030	263,209
無形固定資産		
のれん	378,260	489,702
その他	546,850	563,385
無形固定資産合計	925,111	1,053,087
投資その他の資産		
投資有価証券	2,754,737	2,881,700
その他	464,936	531,947
貸倒引当金	△4,190	△72,800
投資その他の資産合計	3,215,482	3,340,847
固定資産合計	4,676,624	4,657,144
資産合計	10,619,499	11,893,290

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,270,519	1,277,847
短期借入金	1,444,494	5,402,803
未払法人税等	165,679	81,761
賞与引当金	167,654	116,761
その他	933,357	1,022,276
流動負債合計	3,981,704	7,901,449
固定負債		
長期借入金	4,636	—
退職給付引当金	22,028	18,540
役員退職慰労引当金	47,833	45,666
その他	150,634	86,667
固定負債合計	225,132	150,873
負債合計	4,206,836	8,052,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,416,631	655,035
資本剰余金	2,020,488	282,071
利益剰余金	732,595	1,208,898
自己株式	△289	△289
株主資本合計	5,169,426	2,145,715
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	280	△344
為替換算調整勘定	3,368	3,666
評価・換算差額等合計	3,649	3,322
少数株主持分	1,239,586	1,691,929
純資産合計	6,412,663	3,840,966
負債純資産合計	10,619,499	11,893,290

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	6,284,960
売上原価	4,076,230
売上総利益	2,208,729
販売費及び一般管理費	2,733,244
営業損失(△)	△524,514
営業外収益	
受取利息	7,723
受取配当金	21
持分法による投資利益	37,002
その他	7,445
営業外収益合計	52,192
営業外費用	
支払利息	41,493
持分法による投資損失	33,181
株式交付費	16,303
その他	17,892
営業外費用合計	108,871
経常損失(△)	△581,193
特別利益	
投資有価証券売却益	23,233
貸倒引当金戻入額	891
その他	2,990
特別利益合計	27,115
特別損失	
投資有価証券評価損	6,673
固定資産除却損	65,660
たな卸資産評価損	12,650
減損損失	25,197
その他	483
特別損失合計	110,666
税金等調整前四半期純損失(△)	△664,744
法人税、住民税及び事業税	134,891
法人税等調整額	△684
法人税等合計	134,207
少数株主損失(△)	△410,678
四半期純損失(△)	△388,274

(第2四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
売上高	3,142,878
売上原価	2,036,124
売上総利益	1,106,753
販売費及び一般管理費	1,324,190
営業損失(△)	△217,437
営業外収益	
受取利息	5,273
持分法による投資利益	17,190
その他	1,496
営業外収益合計	23,960
営業外費用	
支払利息	8,606
持分法による投資損失	16,764
その他	21,652
営業外費用合計	47,023
経常損失(△)	△240,500
特別利益	
投資有価証券売却益	23,233
貸倒引当金戻入額	53
その他	1,361
特別利益合計	24,648
特別損失	
投資有価証券評価損	6,673
固定資産除却損	65,660
たな卸資産評価損	12,650
減損損失	25,197
特別損失合計	110,182
税金等調整前四半期純損失(△)	△326,034
法人税、住民税及び事業税	93,013
法人税等調整額	△16,749
法人税等合計	76,264
少数株主損失(△)	△252,735
四半期純損失(△)	△149,563

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△664,744
減価償却費	142,074
減損損失	25,197
のれん償却額	102,681
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,540
賞与引当金の増減額(△は減少)	50,709
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,166
受取利息及び受取配当金	△7,744
支払利息	41,493
持分法による投資損益(△は益)	△3,821
投資有価証券売却損益(△は益)	△23,219
投資有価証券評価損益(△は益)	6,673
固定資産除却損	65,660
株式交付費	16,303
売上債権の増減額(△は増加)	453,910
たな卸資産の増減額(△は増加)	407,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△11,033
未払又は未収消費税等の増減額	△10,777
その他の資産・負債の増減額	△120,050
その他	21,887
小計	490,763
利息及び配当金の受取額	14,012
利息の支払額	△40,029
法人税等の支払額	△56,350
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,395
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△380,379
投資有価証券の取得による支出	△10,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,419
子会社株式の取得による支出	△200,336
子会社株式の売却による収入	153,600
定期預金の払戻による収入	11,529
出資金の回収による収入	125
貸付けによる支出	△42,500
貸付金の回収による収入	1,516
差入保証金の差入による支出	△26,816
差入保証金の回収による収入	3,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	△497,417

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3,966,737
株式の発行による収入	3,483,709
社債の償還による支出	△2,000
配当金の支払額	△86,785
その他	19,019
財務活動によるキャッシュ・フロー	△552,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,532
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△644,348
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	15,752
現金及び現金同等物の期首残高	1,975,888
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,347,291

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、四半期連結財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：千円）

	コンテンツサービス	技術サービス	ネットワーク営業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,083,767	734,010	1,467,182	6,284,960	—	6,284,960
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,083,767	734,010	1,467,182	6,284,960	—	6,284,960
営業利益又は 営業損失(△)	281,471	△812,882	6,896	△524,514	—	△524,514

(注) 1 事業区分の方法

事業は、当社が顧客に対して提供するサービスの類似性に基づき、投入する経営資源の単位を勘案し区分しております。

2 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要な商品・製品及びサービス
コンテンツサービス	ブロードバンド及び携帯向けのコンテンツ配信 映画及びテレビ局向けコンテンツの配給 字幕・吹替等の制作 CS放送及びCATV向けの番組制作及び放映 CS放送関連サービス
技術サービス	コンテンツ・デリバリー・ネットワーク・サービスの提供 「Gクラスタ」技術を活用したコンテンツ配信サービスの提供
ネットワーク営業	「Yahoo!BB」サービスの加入勧誘及び申込取次 携帯電話サービスの加入勧誘、申込取次及び携帯電話端末の販売代理店業務

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年5月16日付けで、SBIホールディングス株式会社から第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、第1四半期連結累計期間において資本金が1,761,596千円、資本準備金が1,738,417千円増加し、当第2四半期連結累計期間末において資本金が2,416,631千円、資本準備金が2,020,488千円となっております。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		7,004,898 100.0
II 売上原価		4,610,811 65.8
売上総利益		2,394,086 34.2
III 販売費及び一般管理費		2,190,631 31.3
営業利益		203,455 2.9
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,934	
2. 受取配当金	5	
3. 為替差益	15,866	
4. 持分法による投資利益	22,588	
5. その他	11,954	52,349 0.7
V 営業外費用		
1. 支払利息	47,821	
2. 持分法による投資損失	27,888	
3. 出資金組合損益分配損	3,229	
4. その他	298	79,238 1.1
経常利益		176,566 2.5
VI 特別損失		
1. 固定資産除却損	940	
2. 投資有価証券評価損	99,999	
3. その他	202	101,143 1.4
税金等調整前中間純利益		75,422 1.1
法人税、住民税及び事業税	155,168	
過年度法人税等	18,723	
法人税等調整額	△73,322	100,568 1.4
少数株主利益		10,162 0.2
中間純損失(△)		△35,307 △0.5

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
1 税金等調整前中間純利益	75,422
2 減価償却費	115,125
3 のれん償却費	104,054
4 貸倒引当金の増加額	1,798
5 賞与引当金の増加額	13,744
6 退職給付引当金の増加額	2,130
7 役員退職慰労引当金の減少額	△15,041
8 受取利息及び受取配当金	△1,940
9 支払利息	47,821
10 持分法による投資損益	5,300
11 固定資産除却損	940
12 投資有価証券評価損	99,999
13 出資金組合損益分配損	3,229
14 売上債権の減少額	234,289
15 棚卸資産の増加額	△347,312
16 仕入債務の減少額	△489,668
17 未払消費税等の減少額	△54,935
18 その他	504,522
小計	299,481
19 利息及び配当金の受取額	15,285
20 利息の支払額	△63,253
21 法人税等の支払額	20,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	271,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1 固定資産の取得による支出	△172,029
2 固定資産の売却による収入	2,195
3 投資有価証券の取得による支出	△3,355,061
4 出資金の減少による収入	1,322
5 貸付による支出	△30,000
6 貸付金回収による収入	800
7 差入保証金の差入による支出	△10,389
8 差入保証金の受入による収入	2,041
9 その他	△1,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,562,179

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1 短期借入金の増加額	3,700,000
2 長期借入金の返済による支出	△2,730
3 新株発行による収入	745
4 配当金の支払額	△86,537
5 その他	△7,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,604,146
Ⅳ 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083
Ⅴ 現金及び現金同等物の増加額	314,940
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高	914,771
Ⅶ 現金及び現金同等物の中間期末残高	1,229,712

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	コンテンツ サービス	技術サービス	ネットワーク 営業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,055,658	589,828	2,359,410	7,004,898	—	7,004,898
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,055,658	589,828	2,359,410	7,004,898	—	7,004,898
営業費用	3,518,941	978,600	2,303,901	6,801,443	—	6,801,443
営業利益又は 営業損失(△)	536,717	△388,771	55,509	203,455	—	203,455

(注)

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

売上高に占める本邦の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載は省略しております。